

本科 2 期 9 月度

解答

Z会東大進学教室

早慶大日本史



14章 自由民権運動

問題

■確認問題

- 1 左院 2 神風連の乱 3 片岡健吉 4 五代友厚 5 自由党
6 千葉卓三郎 7 薩摩藩 8 加波山事件 9 星亨
10 A 有司 B 民撰議院 11 C 元老院 D 府県会 E 二十三
12 F 三里 G 三年

【1】

■解答

- 問1 大久保利通
問2 イー愛国公党（民撰議院設立の建白書） ロー明治十四年の政変 ハー立憲改進黨
問3 集会条例 問4 植木枝盛 問5 壬午事変 問6 生糸（製糸業）
問7 激化事件に対する厳しい取締りと指導者への懐柔策とによって運動は後退したが、国会開設が近づくと大同団結運動・三大事件建白運動などで民権派勢力の再結集がはかられた。
(80字)

■解説

問1

内務省は国内産業の振興を目的に1873（明治6）年創設された。殖産興業政策は、1870（明治3）年に創設された工部省の役割でもある。工部省が鉱業や重工業を中心に欧米をモデルとして産業の近代化を推進したのに対し、内務省は繊維業や農業など従来の産業の育成・振興をはかった点に違いがある（鉄道は工部省、富岡製糸場は内務省である）。内務省はその後、勸業・土木・地方行政・警察などを管轄し、大蔵省・外務省と並ぶ戦前最大の巨大官庁となった。

さて、その初代長官（内務卿）に就いたのが大久保利通である。内務省の設置された1873（明治6）年は、明治六年の政変で西郷隆盛・板垣退助ら征韓派参議がいっせいに下野した年である。この政変によって大久保が政府の中心となった（大久保政権）。そして創設されたのが内務省である。つまり、内務省の巨大な権限は大久保の権力の象徴でもあったのである。

問2

イ. 明治六年の政変で下野した板垣退助・後藤象二郎らは、翌1874（明治7）年1月に東京で愛国公党を結成し、左院に民撰議院設立の建白書を提出する。政府の有司専制（つまりは大久保独裁体制のこと）を批判して国会の設立を求めたもので、その内容がイギリス人ブラックの経営する新聞「日新真事誌」に発表されると、明六社の知識人たちの間でも賛否両論の論争となるなど反響を呼んだ。

愛国公党は江藤新平の佐賀の乱への参加によって1874（明治7）年2月には早くも解散する。しかし、郷里の土佐に戻った板垣は片岡健吉らとともに立志社を起し、翌1875（明治8）年には大阪に進出して愛国社を結成するなど、いわゆる「政社」設立の起点となった。

空欄イは愛国公党、民撰議院設立の建白書のどちらとも取れるので、両者正解とする。

ロ. 大久保利通が1878(明治11)年に不平士族に暗殺される(紀尾井坂の変)と、政府内は国会の早期開設を主張する大隈重信と時期尚早の立場に立つ伊藤博文との間で対立が激化した。こうした中、1881(明治14)年7月に開拓使官有物払下げ事件が発覚する。開拓長官黒田清隆が同郷の薩摩藩出身の五代友厚に対し、1500万円余りを投じた官有物を38万円余というタダ同然の価格で払い下げようとしていたのである。民権派の政府への攻撃が強まると、伊藤は大隈がこの動きに関係ありとして罷免し、政府から追放した。「明治十四年の政変」である。これにより、伊藤を中心とする薩長藩閥政権が確立する。同年(1881年)、国会開設の勅諭を出して10年後の国会開設を約束するとともに、民権派を抑えて欽定憲法の方針も決定し、政府主導で立憲君主制への道が進められることになった。

ハ. 一方、敗れた大隈重信は1882(明治15)年に立憲改進黨を結成する。イギリス流の立憲君主制を理想とし、^{くんみんどう}君民同治・二院制などを主張した。主な党員には、郵便制度の前島^{ひそか}密、政治小説『経国美談』を著した矢野文雄(竜溪)^{りゅうけい}、「憲政の神様」尾崎行雄、後に五・一五事件で暗殺される犬養毅^{いぬかいつよし}などがいた。自由党が地方の豪農層を基盤としたのに対し、立憲改進黨は都市知識人の支持を受けた。

問3

1880(明治13)年、愛国社を中心に全国の政社が集まって国会期成同盟を結成し、太政官に国会開設請願書を提出した。政府はこれを受理しなかったが、その後も各地からの請願が相次いだため、集会条例を制定して弾圧に乗り出した。政治結社や集会を行う際には参加者・場所・日時などを事前に警察署に届け出て認可を受けるというもので、集会への制服警官の立ち会い、軍人・教員らの参加禁止などととも言論・集会・結社の自由を厳しく制限するものであった。

なお、政府の弾圧法令については、

1875年：讒謗律・新聞紙条例……大阪会議・立憲政体樹立の詔

1880年：集会条例……国会期成同盟の結成

1887年：保安条例……三大事件建白運動

の3つを、民権派の動きとセットにして整理しておこう。

問4

「東洋大日本国憲案(日本国憲案)」を起草した植木^{えもり}枝盛は土佐の出身で、上京して精神的に執筆活動を行っているところを同郷の板垣退助に認められて立志社に参加した。彼の作成した私擬憲法は国民の武装権・抵抗権・革命権を認めるという急進的なもので、これを修正する形で立志社の「日本憲法見込案」は作成された。

問5

1880年代初めの朝鮮では親日派の閔妃^{びんひ}政権と親清派の大院君^{だいいんくん}派が対立しており、こうした中で大院君派がクーデタを起こし、日本公使館を焼き打ちして日本人軍事顧問を殺害するという壬午事変が発生した(1882年)。鎮圧後、日朝間で済物浦^{さいもつぽ}条約が結ばれ、賠償金や公使館守備堀の駐留権が認められたが、一方で清国の閔妃政権に対する影響力も強まったため、軍事拡張を進める動きが強化されることになった。

問6

松方正義蔵相は財政再建のために徹底的な緊縮政策を行ったが、その結果、物価が大きく下落した。いわゆる「松方デフレ」である。米価が1881（明治14）年から1884（明治17）年にかけて急低下し、これとともに生糸の価格も落ち込んだ。デフレで商品の価格が下がるのは消費者にとっては嬉しいが、生産者である農民にとっては収入の減少となる。しかも、地租は地価の2.5%の定額で変わらない。零細農民は経済的に困窮し、土地を手放して没落していった。こうした中、秩父事件など激化事件が続発する。

問7

自由民権運動は、時期を4つに区分してその展開を整理しておこう。

第1期（1874～）「上流民権（士族民権）」：士族の不满を背景に、各地で「政社」の結成が進む

第2期（1877～）「豪農民権」：地主層が運動に加わり、地租軽減を求める（立志社建白など）

第3期（1882～）「激化事件」：松方デフレの影響で没落した零細農民が激化事件を引き起こす

第4期（1886～）「大同団結運動」：国会開設を前に民権派勢力の結集をはかる

本問は第3期から第4期にかけての推移を答えれば良い。各地での激化事件に対して政府は軍隊を派遣して厳しく弾圧した（初期の軍隊は各地に「鎮台」を置いており、対外戦よりも国内の内乱の鎮圧に重点があった）。その一方で指導者には板垣の洋行を援助するなどの懐柔策を取った。これには自由党内部からも批判の声が挙がる。

自由党は1884（明治17）年の加波山事件の直後に解党、同年12月には立憲改進黨も大隈らが離党して解散状態に陥り、民権運動は一気に下火となった。

しかし、国会開設の1890（明治23）年が近づくと、勢力の再結集がはかられる。1886（明治19）年には後藤象二郎・星亨らを中心に自由党・立憲改進黨の垣根を越えた大同団結運動が展開され、翌1887（明治20）年には片岡健吉らが三大事件建白を提出した。政府も保安条例や大隈・後藤の入閣などで運動の分断をはかるが、この勢いのまま1890（明治23）年の第1回総選挙に突入し、民党は過半数を獲得することになる。

【2】

解答

- 1 千葉卓三郎 2 小田為綱 3 え 4 お 5 あ 6 小国主義
7 う 8 東洋大日本国国憲按

解説

文明開化期から私擬憲法の時期にかけての自由民権思想に関する問題。問題内容は詳細で高校の学習範囲を大きく超えており、難問の部類に入るものである。この種の問題では、確実に得点できるところでの失点は避けたい。

- 1 近年脚光を浴びた「五日市憲法」の起草者である。「五日市憲法」は私擬憲法の起草が盛行していた1881（明治14）年に東京五日市の住民の活動の中で起草されたものである。民撰議院と元老院の二院制、議院内閣制、天皇元首制などを内容とするもので、国民の権利と自由を広範囲かつ詳細に規定した点に特徴がある。起草者の千葉卓三郎は仙台藩の下級士族

- の出身だが、五日市に移り住み小学校教員をしながら現地の民権運動の指導的役割を果たした人物である。
- 2 「憲法草稿評林」は、1880（明治13）年頃に成立した私擬憲法の1つで、天皇の廃位・廢帝を規定した点に一大特色がある。小田為綱は、岩手県出身の自由民権運動家で、「憲法草稿評林」を起草し、後に、憲政本党所属の衆議院議員となった人物である。
 - 3 明六社が発行した「明六雑誌」は1874（明治7）年3月に創刊され、1875（明治8）年11月に廃刊となった。1年8カ月という短期間の発行となった。「明六雑誌」は開明的立場から、近代化を進める明治政府に対しては一定の評価をする立場を取っていた。しかし、1875（明治8）年6月に新聞紙条例や讒謗律が制定されて、政府の言論弾圧の姿勢が顕著となったため、これらの取締法に抵触することを嫌って、福沢諭吉らの意見により廃刊となったのである。なお、明六社は1873（明治6）年にアメリカから帰国した森有礼が中心となり、開明的知識人の団体として結成された。結成当初の構成員のほとんどは政府で働く知識人・学者であり、旧幕府の開成所出身者も多かった。明治6年の創設に因んで明六社と称したが、本格的な活動は翌年からであった。
 - 4 『人権新説』を著したのは加藤弘之である。加藤弘之は当初、『立憲政体略』『真政大意』『国体新論』などを著して、立憲政治や天賦人権論などを紹介し啓蒙思想家として活躍した。やがて国家主義へ移行して『人権新説』を著し、天賦人権論を否定して国権論を主張するようになった。1877（明治10）年に東京大学初代総理となった。因みに、中村正直は『西国立志編』『自由之理』などを翻訳した民権論者、西村茂樹は『日本道德論』を著した国粹主義の先駆者、西^{あまね}周は軍人勅諭などを起草した。
 - 5 1883（明治16）年から1884（明治17）年にかけて刊行された『東洋民権百家伝』は江戸時代の義民伝で、義民を顕彰することで、民権運動が外来のものではなく、日本の伝統的なものであることを主張した。著者は民権運動家の小室信介で、民撰議院設立の建白書で知られる小室信夫の養子である。また、1883（明治16）年に、洋書の取次ぎや政経書の出版を行う東洋館書店を創設したのは、小野梓である。小野梓は、土佐藩出身で明治政府の官吏となったが、明治十四年の政変で大隈重信とともに下野し、立憲改進黨の結成や東京専門学校（早大）の設立に活躍した人物で、東洋と号した。
 - 6 軍事力を背景とする植民地の獲得など帝国主義による大国主義に対して、軍事力を背景としないいわば協調外交を小国主義と称した。中江兆民は民権運動の代表的存在で「東洋のルソー」とまでいわれた人物である。
 - 7 初めて結成された自由民権派の全国政党とは、板垣退助を総理とする自由党のことであり、自由党が結成されたのは1881（明治14）年である。
 - 8 「東洋大日本国国憲按」は、1881年（明治14）に土佐・立志社の植木枝盛が起草した私擬憲法で、一院制や抵抗権や革命権など独特の規定を特色とするものである。植木枝盛は土佐藩出身で、土佐立志社に所属し、立志社建白書を起草するなど民権運動の理論家として知られ、自由党や国会期成同盟では板垣の片腕として活躍した。議会開設後は衆議院議員となり、自由党土佐派の有力者と目されたが、間もなく自由党を脱党した。

15章 立憲国家の成立

問題

■確認問題

- 1 グナイスト 2 山県有朋 3 1.1
4 A 万世一系 B 神聖 C 統帥 5 D 協賛 E 輔弼 6 穂積八束
7 立憲自由党 8 樺山資紀 9 品川弥二郎 10 外国人判事の任用, 内地雑居
11 児島惟謙 12 青木周蔵 13 F 欽定 G 超然

【1】

■解答

- 1 (11) 2 (23) 3 (19) 4 (1) 5 (30) 6 (4)
7 (18) 8 (25) 9 (16) 10 (20) 11 (8) 12 (13)
13 (22) 14 (2) 15 (3) 16 (5) 17 (4) 18 (32)

■解説

- 1・3・6 政府部内では国会開設の時期をめぐる漸進論をとる伊藤博文・井上馨と、即時開設を唱える大隈重信が対立していた。このような状況の下、開拓使官有物払下げ事件（2参照）が起こって民権派による政府攻撃が高まり、この問題への関与を理由に大隈は参議を免官された。またこの時、国会開設の勅諭が出されるとともに、官有物払下げは中止された。この事件（明治十四年の政変）で下野した大隈重信は、1882（明治15）年4月に立憲改進黨を結党した。
- 2 旧薩摩藩出身の政府高官とは、開拓長官の黒田清隆をさす。黒田清隆は、同じく薩摩出身の政商五代友厚らの関西貿易社に、開拓使の官有物を極端な安値で払い下げようとしたが、1881（明治14）年、藩閥政府と政商の結びつきを示すものとして民間からの攻撃の対象となり、政治問題化した（開拓使官有物払下げ事件）。
- 4・5 1881（明治14）年10月に国会期成同盟を母体に、板垣退助を総理として結成された自由党は、フランス流の自由主義の立場にたち比較的急進的な行動をとった。機関紙として「自由新聞」を発刊した。
- 7 福地源一郎は「東京日日新聞」の主筆として政府擁護の主張を展開していたが、1882（明治15）年に丸山作樂らとともに、立憲改進黨や自由党に対抗して立憲帝政黨を結党した。立憲帝政黨は、政府の承認の下で欽定憲法や主権在君、制限選挙などを掲げ、旧士族や僧侶、儒者、神官などの保守的階層がこれを支持したが、結成の翌年解党した。
- 8 伊藤博文は1882～1883（明治15～16）年に憲法調査のためにヨーロッパにわたり、ウィーン大学のシュタインやベルリン大学のグナイストからドイツ流の憲法理論や政治・法律の諸制度について学んだ。
- 9 1884（明治17）年に公布された華族令では、特権を有する身分として公爵を筆頭に、侯・伯・子・男の5つの爵位が定められた。版籍奉還後に公卿・諸侯が華族とされているが、華

族令ではこれに加えて国家に勲功のあった政治家・軍人・官吏・実業家などにも爵位が与えられた。

- 10・11 1885（明治18）年12月、これまでの太政官制を廃止して、新たな行政機関制度として内閣制度が創設され、初代内閣総理大臣に伊藤博文が就任した。太政官制では天皇を補佐するのは皇族・華族より成る太政大臣、左右大臣であり、政治の実権を持つ参議や卿は天皇を直接補佐できなかった。内閣制度の実施により、薩長出身者を中心とした藩閥政治家が名実ともに政治の中枢部を独占していった。
- 12 ロエスレルはドイツの法・経済学者で、1878（明治11）年に日本政府の招聘を受け来日し、翌年より外務省法律顧問、1884（明治17）年より内閣顧問として滞在した。憲法制定の際には伊藤博文・井上毅らを助け、また、憲法の他にも商法など各種法案の起草や助言に当たった。
- 13・14 天皇の最高諮問機関と憲法で規定された枢密院での審議を経て成立した大日本帝国憲法は、1889（明治22）年2月11日の紀元節に発布され、翌1890（明治23）年11月29日より施行された。
- 15 貴族院は皇族、公・侯爵の当主議員、伯・子・男爵からの互選議員、官僚経験者からの勅選議員、各府県の多額納税者15名から1名を互選する多額納税者議員より構成されていた。
- 16・17 1889（明治22）年に公布され、翌年より実施された衆議院議員選挙法では、選挙人は直接国税15円以上を納める25歳以上の男子とされていた。選挙人の総数は約45万人で、全人口比の1.1%であった。その後、数度にわたって衆議院議員選挙法は改正されるが、直接国税の制限がなくなるのは1925（大正14）年、女性に選挙権が与えられるのは1945（昭和20）年の改正によってである。
- 18 1890（明治23）年11月開会の第一議会では、立憲自由党が130、立憲改進黨が41で合わせて171の議席を占め、衆議院における民党の勢力は過半数を超えていた。

【2】

解答

- 問1 (1) a (2) c (3) d (4) b (5) c (6) a
(7) d
- 問2 (1) b (2) a (3) d (4) c (5) b (6) d

解説

問1

- (1) 1856（安政3）年7月にアメリカ総領事として着任したハリスは、老中堀田正睦に対して世界の大勢を説いて通商条約の締結を働きかけた。堀田は上洛して孝明天皇に条約調印の勅許を求めるが、朝廷はこれを許さなかった。1858（安政5）年4月に彦根藩主の井伊直弼が大老に就任し、幕府の実権を握ると、同年6月、勅許が得られないままに日米修好通商条約に調印した。
- (2) 改税約書は安政の五カ国条約の平均20%の輸入税を一挙に5%に引き下げるという取り決めで、1866（慶応2）年5月に徳川幕府がイギリス・アメリカ・フランス・オランダと結んだものである。これに先立つ1865（慶応元）年9月、条約勅許と延期されていた兵庫

港の開港を求めて、上記4国が兵庫港に現れた。幕府は条約勅許の要求は受け入れたものの、兵庫港開港はなお不許可としたため、兵庫港延期の代替案として改税約書を取り決めたのである。

- (3) 時の外務卿とは寺島宗則をさす。寺島宗則は関税自主権回復を第一に交渉し、これにアメリカも同意し調印にまで至ったが、イギリスの反対により不成功に終わった。日本はまだ、国会や憲法もなく、諸制度や法典なども整っておらず、国際的な地位も低かったことから、外国側は条約改正を認めようとしなかったのである。
- (4) (え) には井上馨が入る。井上馨は長州藩の出身で、尊王攘夷運動に参加、維新後は参与や大蔵大輔として地租改正や秩禄処分を推進した。さらに外務卿、のち第1次伊藤博文内閣の外相となり、条約改正に取り組み極端な欧化政策を進めたが、批判を受け、1887(明治20)年、外相を辞任した。その後、農相・外相・蔵相などを歴任して、1902(明治35)年には元老になった。一方、財界においても三井や藤田組の大顧問として大きな影響力を持った。
- (5) (お) には大隈重信が入る。大隈重信は1898(明治31)年6月～10月の第1次、1914(大正3)年4月～1916(大正5)年10月の第2次の2回にわたって組閣している。第1次内閣は日本で最初の政党内閣で、大隈が首相と外相、板垣退助が内相のいわゆる隈板内閣である。ジーマンス事件で倒れた第1次山本権兵衛内閣の後を受けて成立した第2次内閣は、第一次世界大戦に参戦し、中国に対して二十一カ条の要求を突きつけた。
- (6) (か) には大津事件が入る。大津事件は1891(明治24)年5月の第1次松方正義内閣の成立直後に起こった事件で、日本訪問中のロシア皇太子ニコライ2世が滋賀県大津を訪れた際に、警官の津田三蔵に負傷させられた事件である。日露関係の悪化を恐れた日本政府は、大逆罪に当たるとして津田を死刑に処することを要請した。しかし、大審院院長の児島惟謙は刑法に厳密に従って、謀殺未遂罪とし、無期徒刑の判決を担当裁判官に下させ、司法権の独立を守った。
- (7) 治外法権の撤廃を達成したのは、陸奥宗光外務大臣、関税自主権の回復に成功したのは小村寿太郎外務大臣の時であった。

問2

- (1) a 日本に修好通商条約の調印を迫ったのは、1856(安政3)年に初代駐日総領事として着任したハリスであった。ハリスは条約の調印を渋る幕府に対し、アロー号事件でイギリス・フランスに敗北して屈辱的な天津条約を結んだ清国を例に挙げ、イギリス・フランスが攻めてくる前に、より条件的によい修好通商条約を締結するよう勧めた。
b～d 1858(安政5)年6月に日米修好通商条約を締結した後、7～9月にかけてオランダ・ロシア・イギリス・フランスとも同様の通商条約を締結した(安政の五カ国条約)。
- (2) a 岩倉使節団は、伊藤博文など政府関係者の他に女子留学生も加えた一団で、1871(明治4)年11月に横浜港を出発し、翌1872(明治5)年1月にワシントンに入った。
- (3) 井上馨は、1879(明治12)年から1887(明治20)年まで外務卿・外務大臣として条約改正交渉を進めた。法・税権の一部回復をめざして予備会議を行った後、1886(明治19)年にかけて正式の交渉に当たった。井上は鹿鳴館を建てて舞踏会を行ったことに見られるように、盛んに欧米の制度や風俗・生活様式を模倣する極端な欧化政策を進めた。その上で2

年以内に外国人の内地雑居を認めること、外国人判事を任用すること、近代的諸法典を2年以内に制定することなどを条件に改正交渉を進めようとした。

(4) 外務大臣として条約改正交渉に当たっていた大隈重信は、1889(明治22)年、^{げんようしゃ}玄洋社社員の^{くるしまつねき}来島恒喜に爆弾を投げられ負傷した。玄洋社は1881(明治14)年に結成された国家主義団体で、当初は国会開設運動に参加していたが、次第に国権論や対外硬色を強め、条約改正に反対した。

(5) イギリスはもともと条約改正交渉にもっとも難色を示していた。しかし、この頃中国に大きな権益を持っていたイギリスは、南下政策を強め皇太子ニコライの親善訪問に見られるように日本への接近をはかるロシアを牽制する意味から、日本支持へと政策を転換した。1891(明治24)年、ロシアがシベリア鉄道建設に着工すると、東アジアにおける日本の国際的地位を重く見たイギリスは日本と結んでロシアに対抗しようとし、1894(明治27)年7月に日英通商航海条約の調印に応じたのであった。

(6) 日本は1910(明治43)年8月に「韓国併合に関する条約」を韓国に対して強要し、韓国を植民地化した。

【3】

解答

問1 黒田清隆 問2 ウ→ア→エ→イ→オ 問3 超然 問4 山県有朋

問5 ④ 立憲自由 ⑤ 立憲改進黨

解説

概して標準問題であり、確実に得点したい。なお、史料問題という史料内容が把握できないと解答できないという錯覚を持つが、実際は、問題文や選択肢などからある程度以上は解答できるので、あまり臆する必要はない。

問1 史料は超然主義演説で基礎史料であるから、できれば、史料に目を通してだけで黒田清隆を答えたい。しかし、初見であっても、史料内容から「欽定ノ憲法」が明治憲法をさすことは明白であり、題意から、大日本帝国憲法発布時の首相を答えればよいわけである。なお、超然主義は黒田首相の他にも伊藤博文枢密院議長なども声明を出しているので注意したい。

問2 立憲体制の整備に関する年代整序問題でかなり基本的な事項を問うている。ア. 伊藤博文の渡欧は1882(明治15)年のこと、イ. 内閣制度創設は1885(明治18)年のこと、ウ. 国会開設の勅諭は1881(明治14)年のこと、エ. 華族令の制定は1884(明治17)年のこと、オ. 枢密院の設置は1888(明治21)年のことである。具体的な年号が分からない場合は、前後の関係などから類推したいところである。

問3 大日本帝国憲法発布と議会の開設により政党勢力が台頭することは当然に予想されたことであった。そのため、時の黒田首相や伊藤枢密院議長ら明治政府首脳は、政府は政党の動向に左右されずに超然として政策を実施するとし、政党政治を否認する声明を出した。これが超然主義である。こうして超然主義を声明した薩長藩閥勢力も、議会在が予算審議権を持つため、議会对策上政党の協力が必要となった。また、政党も政権参加や利権獲得などのため政府との提携が必要となった。このため、第四議会の頃から両者の接近と離反が行われるようになり、超然主義は次第に消滅したのである。

問4 第一議会が開会したときの首相は長州・陸軍閥の山県有朋で、1889（明治22）年12月～1891（明治24）年5月の期間在任した。その間、府県制の公布、第1回総選挙の実施、教育勅語の発布などを行った。因みに、憲法制定は伊藤博文内閣、憲法発布は黒田清隆内閣、第一議会は山県有朋内閣、選挙干渉は松方正義内閣とそれぞれの内閣と、典型的な事件の対応関係を整理しておきたい。

問5 第1回衆議院議員選挙の結果130議席を獲得したのは、立憲自由党である。また、同じく41議席を獲得したのは立憲改進黨である。立憲改進黨は1882（明治15）年に結成された政党で、一時、大隈重信ら指導層が脱党する騒ぎとなったが、この頃には再建されていた。両党は、野党勢力として民党と称された。

16章 日清・日露戦争

問題

■確認問題

- 1 金玉均 2 天津条約 3 地租 4 尾崎行雄 5 桂・タフト協定
6 A 朝鮮 B 台湾 C 澎湖 D 二億両 7 E 伊藤 F 山県
8 G 韓国 H 旅順 I 大連 J 五十度

【1】

■解答

- A (1) ロ (2) イ (3) ハ (4) ロ
B (1) 陸奥宗光 (2) 日英通商航海条約
 (3) 甲午農民戦争(東学党の乱) (4) 金本位制の確立

■解説

●史料出典……陸奥宗光『蹇蹇録』

史料は、外相を務めた陸奥宗光の自叙伝『蹇蹇録』からの引用である。問題文は、陸奥が外相として条約改正と日清戦争開戦という2つの難事に当たった1894(明治27)年に関する記録で、「条約改正時(世論との対立)～日清戦」間の労苦について語っている。条約改正の間の苦心として、国民一般の間で世論が対外硬に傾き、これが障害となったということから書き出している。「某々の政社は禁止せられ」⇒集会及政社法。「幾多の新聞紙は其発行を停止せられたり」⇒新聞紙条例。このような社会の混乱を経て、条約改正が成されるのである。実際に条約改正に当たったのは青木周蔵駐英公使であって、陸奥外相は、朝鮮半島・清国にも目を向けていた。日英通商航海条約調印の数日後に日清戦争の開戦を迎えるのである。

以上の内容を踏まえた上で、以下各々の設問について検討する。

A

- (1) 下線(a)の「世に所謂多数の輿論なるもの」が何をさすのか、という問である。条約改正に向けての政策が進行する中で、第四議会の頃から対外硬が主流となっている。国権拡張論者による動きであり、対外硬派として派閥を形成した。
- (2) 第1回総選挙では、選挙人の資格は、25歳以上の男性、直接国税15円以上の納入者であった。これは、華・士族、富農層、特権商人らの高額納税者に当たり、国民全体のわずか1.1%に過ぎなかった。
- (3) 条約改正が急進展した背景として、ロシアの南下がある。英国にとって、ロシアが満州地域をめざして南下を企てていたことは脅威であり、日本と手を結ぶ必要を感じたのであった。
- (4) この新条約とは、条約改正の完成に半歩近づいた日英通商航海条約のことである。関税自主権の回復は、日露戦争後の1911(明治44)年、小村寿太郎によって実現した。

B

- (1) 当時の外相であった陸奥宗光は、条約改正において、法権の回復および税権の一部回復を実現するという大事業を成し遂げ、その一方で日清戦争開戦に当たった。明治期における外交史上の功績は大きい。
- (2) この「新条約」とは、1894（明治27）年7月16日に締結された日英通商航海条約をさす。旧条約に代えて、関税自主権を除く不平等を解消した新たな条約が締結されたのである。
- (3) 「雞林」の語は、もと新羅の別称で、朝鮮全域をさしている。「雞」は、「鶏」の字の旧字体。朝鮮半島には、行政区画として八道ある。つまり、雞林八道とは朝鮮半島全域の意である。ここでの雞林八道の危機とは、1894（明治27）年4～6月にかけて、朝鮮半島全道に及んだ甲午農民戦争（東学党の乱）のことである。
- (4) 日本が金本位制を確立するための資本となったのが、日清戦争後に清国から得た賠償金である。その一部は、八幡製鉄所の設立にも充てられた。金本位制が確立されたのは、1897（明治30）年のことである。

【2】

解答

問1 A 清 B 韓 C 英 D 露 E 米 問2 1902年

問3 (1) 1923年 (2) 四カ国条約 問4 北清事変

問5 ロシアに対抗して韓国における指導権を確立し、満州での権益拡大をめざして、1904年、日英同盟協約を背景に日露戦争を始めた。(59字)

解説

問1・問2 1902（明治35）年調印の日英同盟協約は協約文と秘密交換公文との2つから構成される。協約文は、極東における日英両国の利害と希望をうたった前文と本文6条から成り、本文の主な内容は、イギリスが清国に、日本が清・韓国両国に持つ利益擁護のための相互援助（1条）、一方が他国と開戦した場合、他の一方の厳正中立（2条）、2国以上と交戦した場合は協同戦闘に当たる（3条）などで、期限は5年と規定（6条）されていた。

問3 日英同盟は日露戦争前から第一次世界大戦後のワシントン会議直後まで日英間に結ばれていた。1902（明治35）年に調印された日英同盟協約は、1905（明治38）年には適用範囲をインドにまで拡大し、日本の韓国保護国化を承認、軍事同盟として強化されたが、1911（明治44）年の改定でアメリカを同盟の対象国から取り除いた。またその際、有効期間は調印の日から10カ年と規定され、1921（大正10）年まで効力を持つことになった。1914（大正3）年8月、日本は日英同盟を根拠に第一次世界大戦に参加し、その結果、中国・太平洋地域に日本の勢力を拡大することになった。しかし、1921～1922（大正10～11）年開催のワシントン会議では、東アジア・太平洋地域の現状維持による国際協調体制が築かれ、日本の勢力拡大に歯止めがかけられた。日英両政府は、第一次世界大戦後も同盟関係を継続することを望んでいたが、アメリカ政府はその更新を阻止することによって極東における日英の共同行動を抑止しようと考えていたのである。こうしてワシントン会議において日本・アメリカ・イギリス・フランス間で四カ国条約（1921年調印）が結ばれて太平洋地域での利権の相互承認がなされ、この条約により日英同盟協約は廃棄が決定した。なお、日英同盟協約の

終了の期日は四カ国条約発効の日までと取り決められていたことから、1923（大正12）年まで日英同盟協約は効力を持った。

問4 日清戦争後強まった列強の侵略に対し、中国では宗教秘密結社義和団の排外主義的運動が拡大し、1900（明治33）年には北京の各国公使館を包囲した（義和団事件）。これに対し、日本を主力とする8カ国連合軍が出兵・鎮圧し（北清事変）、清国は北京議定書に調印することになり、賠償金の支払いと守備兵の駐屯を強要された。鎮圧の過程で極東の憲兵として日本の軍事力に対する評価は高まった。また、ロシアは義和団鎮圧後も満州から撤兵せず、満州を事実上占領し続け、日露間の緊張の要因をなした。

問5 三国干渉後、韓国ではロシアが勢力を拡大し、日本公使三浦梧楼ころうらによる閔妃暗殺事件後の1896（明治29）年には、韓国国王がロシア公使館に入り親露政権が成立した。加えてロシアは北清事変で満州をも占領し、韓国・満州をめぐる日露の対立は深まった。これに対し、伊藤博文・井上馨らは満韓交換を唱え、ロシアに満州での行動を認めさせる代わりに、日本の韓国支配権をロシアに認めさせ、満州については経済的に進出するという日露協商論を主張した。一方元老山県有朋・桂太郎首相・小村寿太郎外相らは、ロシアとの対抗に極東の憲兵としての日本の軍事力を利用することを主張し、結局日英同盟を結ぶこととなった。こうしてロシアとの対立は深まり、ついに1904（明治37）年2月、日本海軍は仁川港じんせん・旅順港のロシア艦隊を奇襲して宣戦布告し、日露戦争が開戦した。



会員番号	
------	--

氏名	
----	--